

令和4年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監 第 1 2 0 号

令和 5 年(2023 年) 8 月 2 1 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 宇多村 史 朗

令和 4 年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

	頁
第1 審査の対象-----	7
第2 審査の期間-----	7
第3 審査の方法-----	7
第4 審査の結果-----	7
水道事業会計	
1 業務の概況-----	10
2 予算の執行状況-----	11
3 経営成績-----	14
4 財政状態-----	19
5 資金収支の状況-----	22
6 むすび-----	25
参考資料-----	26
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	33
2 予算の執行状況-----	34
3 経営成績-----	35
4 財政状態-----	39
5 資金収支の状況-----	43
6 むすび-----	44
参考資料-----	45
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	50
2 予算の執行状況-----	52
3 経営成績-----	56
4 財政状態-----	61
5 資金収支の状況-----	65
6 むすび-----	68
参考資料-----	69

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度防府市水道事業会計決算

令和4年度防府市工業用水道事業会計決算

令和4年度防府市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、計数が関係書帳簿と合致し、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がされているかを考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の概況

年度末における給水人口は 105,032 人、給水戸数は 49,904 戸で、前年度と比較すると給水人口は 225 人 (0.2%) 減少し、給水戸数は 411 戸 (0.8%) 増加している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,576,375 m³で、前年度と比較すると 152,896 m³ (1.2%) 減少している。

また、年間総有収水量は 11,665,540 m³で、前年度と比較すると 111,692 m³ (0.9%) 減少している。有収率は前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し 92.8 % となっている。

建設改良事業について、第四期拡張事業では、市道田ノ口塚原線外配水管布設施工管理業務委託を実施している。

施設改良事業では、前年度から繰り越した航空自衛隊外周農道配水管耐震補強工事外 7 工事と、市道新橋中関線配水管耐震補強工事外 19 工事を実施している。

業務実績の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
行政区域内人口 (人)	113,656	113,953	△ 297
給水人口 (人)	105,032	105,257	△ 225
給水戸数 (戸)	49,904	49,493	411
普及率 (%)	92.4	92.4	0.0
配水管延長 (m)	661,139.39	655,867.79	5,271.60
年間総配水量 (m ³)	12,576,375	12,729,271	△ 152,896
年間総有収水量 (m ³)	11,665,540	11,777,232	△ 111,692
有収率 (%)	92.8	92.5	0.3
1日配水能力 (m ³)	60,500	60,500	0
1日最大配水量 (m ³)	43,316	37,600	5,716
1日平均配水量 (m ³)	34,456	34,875	△ 419
1日平均有収水量 (m ³)	31,960	32,266	△ 306
職員数 (人)	36	35	1

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
職員数には再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,291,948 千円に対し決算額 2,277,975 千円で、執行率は 99.4 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2,034,391 千円に対し、収入額 1,854,631 千円、未収額 179,760 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント低下し 91.2 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.4 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 180,033 千円に対し、収入額 177,691 千円、未収額 1,946 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント低下し 98.7 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 396 千円（92件）であり、前年度と比較すると金額では 154 千円減少し、件数は 17 件増加している。

一方、支出は、予算額 2,079,278 千円に対し決算額 1,876,518 千円で、不用額が 202,760 千円生じており、執行率は 90.2 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,291,948,000	2,277,974,807	99.4	△ 13,973,193
1 営業収益	2,120,328,000	2,098,175,789	99.0	△ 22,152,211
(1) 給水収益	2,054,848,000	2,034,391,207	99.0	△ 20,456,793
(2) 給水負担金	21,331,000	24,138,400	113.2	2,807,400
(3) その他営業収益	44,149,000	39,646,182	89.8	△ 4,502,818
2 営業外収益	171,620,000	179,799,018	104.8	8,179,018
(1) 受取利息及び配当金	29,000	210,701	726.6	181,701
(2) 他会計補助金	2,529,000	2,529,000	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	160,255,000	162,224,689	101.2	1,969,689
(4) 雑収益	8,807,000	14,834,628	168.4	6,027,628

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	2,079,278,000	1,876,517,988	90.2	202,760,012
1 営業費用	1,856,627,000	1,695,963,288	91.3	160,663,712
(1) 原水及び浄水費	272,544,000	234,671,524	86.1	37,872,476
(2) 配水及び給水費	330,938,000	260,705,621	78.8	70,232,379
(3) 業 務 費	111,352,000	105,689,832	94.9	5,662,168
(4) 総 係 費	140,962,000	113,469,788	80.5	27,492,212
(5) 減 価 償 却 費	905,756,000	888,764,122	98.1	16,991,878
(6) 資 産 減 耗 費	95,075,000	92,662,401	97.5	2,412,599
2 営業外費用	212,651,000	180,554,700	84.9	32,096,300
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,818,000	112,689,263	99.9	128,737
(2) 消費税及び地方消費税	94,069,000	63,416,300	67.4	30,652,700
(3) 雑 支 出	5,764,000	4,449,137	77.2	1,314,863
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 714,842 千円に対し決算額 491,730 千円で、執行率は 68.8% で前年度より 15.5 ポイント低下している。

企業債の発行は 394,800 千円、当年度償還額は 722,386 千円であり、年度末残高は 7,376,223 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,028,400 千円に対し決算額 1,587,171 千円で、翌年度繰越額は 407,433 千円、不用額は 33,797 千円生じており、執行率は 78.2% となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 85,858 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,181,299 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,767 千円、繰越工事資金 88,881 千円、減債積立金 368,360 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 649,292 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資本的収入	714,842,110	491,730,078	68.8	△ 223,112,032
1 企業債	579,000,000	394,800,000	68.2	△ 184,200,000
(1) 企業債	480,200,000	296,000,000	61.6	△ 184,200,000
(2) 前年度企業債	98,800,000	98,800,000	100.0	0
2 工事負担金	77,625,110	40,933,078	52.7	△ 36,692,032
(1) 工事負担金	53,001,000	16,308,968	30.8	△ 36,692,032
(2) 前年度工事負担金	24,624,110	24,624,110	100.0	0
3 出資金	58,217,000	55,997,000	96.2	△ 2,220,000
(1) 他会計出資金	50,827,000	48,607,000	95.6	△ 2,220,000
(2) 前年度出資金	7,390,000	7,390,000	100.0	0

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	2,028,399,900	1,587,170,569	78.2	407,432,600	33,796,731
1 建設改良費	1,254,075,900	825,715,298	65.8	407,432,600	20,928,002
(1) 第四期拡張事業費	24,067,000	23,986,600	99.7	0	80,400
(2) 施設改良費	905,642,000	497,960,000	55.0	407,432,600	249,400
(3) 建設事務費	52,146,000	43,349,198	83.1	0	8,796,802
(4) 繰越工事費	272,220,900	260,419,500	95.7	0	11,801,400
2 営業設備費	41,938,000	39,069,554	93.2	0	2,868,446
(1) 固定資産購入費	41,938,000	39,069,554	93.2	0	2,868,446
3 企業債償還金	722,386,000	722,385,717	100.0	0	283
(1) 企業債償還金	722,386,000	722,385,717	100.0	0	283
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 6,202 千円を前年度と比較すると 2,113 千円増加している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 66,051 千円を前年度と比較すると 10,417 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
収益的収入	6,201,735	4,088,347	2,113,388
消火栓維持管理負担金	3,672,735	1,387,347	2,285,388
統合水道補助金	329,000	415,000	△ 86,000
児童手当補助金	2,200,000	2,286,000	△ 86,000
資本的収入	66,051,150	55,633,653	10,417,497
消火栓設置工事負担金	10,054,150	12,695,653	△ 2,641,503
統合水道出資金	3,143,000	3,056,000	87,000
水道管路耐震化事業出資金	52,854,000	39,882,000	12,972,000
合 計	72,252,885	59,722,000	12,530,885

3 経営成績

収益総額は 2,087,190 千円で、これに対する費用総額は 1,762,159 千円で差引き 325,031 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 368,360 千円と比較すると 43,329 千円 (11.8%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 893,391 千円のうち当年度純利益相当額 325,031 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 368,360 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,087,190 千円を前年度と比較すると 18,804 千円 (0.9%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 16,036 千円減少し、営業外収益も 2,768 千円減少している。

減少の主なものは、営業収益では、給水収益であり、営業外収益では、長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,907,991,938	91.4	99.2	1,924,027,916	91.4	△ 16,035,978
給水収益	1,849,490,400	88.6	99.1	1,866,391,305	88.6	△ 16,900,905
給水負担金	21,944,000	1.1	100.7	21,792,000	1.0	152,000
その他営業収益	36,557,538	1.8	102.0	35,844,611	1.7	712,927
営業外収益	179,198,265	8.6	98.5	181,966,028	8.6	△ 2,767,763
受取利息 及び配当金	210,701	0.0	89.4	235,665	0.0	△ 24,964
他会計補助金	2,529,000	0.1	93.6	2,701,000	0.1	△ 172,000
長期前受金戻入	162,224,689	7.8	98.5	164,743,581	7.8	△ 2,518,892
雑収益	14,233,875	0.7	99.6	14,285,782	0.7	△ 51,907
合 計	2,087,190,203	100.0	99.1	2,105,993,944	100.0	△ 18,803,741

(2) 費 用

費用総額 1,762,159 千円を前年度と比較すると 24,525 千円 (1.4%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 37,533 千円増加し、営業外費用は 13,008 千円減少している。

増減の主なものは、営業費用では、「原水及び浄水費」の増加であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	1,644,921,487	93.3	102.3	1,607,388,691	92.5	37,532,796
原水及び浄水費	216,414,106	12.3	114.3	189,262,682	10.9	27,151,424
配水及び給水費	244,717,548	13.9	103.7	235,954,950	13.6	8,762,598
業務費	97,412,889	5.5	100.7	96,759,906	5.6	652,983
総係費	109,940,821	6.2	94.1	116,864,061	6.7	△ 6,923,240
減価償却費	888,764,122	50.4	97.9	907,648,696	52.2	△ 18,884,574
資産減耗費	87,672,001	5.0	144.0	60,898,396	3.5	26,773,605
営業外費用	117,237,831	6.7	90.0	130,245,505	7.5	△ 13,007,674
支払利息及び 企業債取扱諸費	112,689,263	6.4	88.2	127,777,561	7.4	△ 15,088,298
雑支出	4,548,568	0.3	184.3	2,467,944	0.1	2,080,624
合 計	1,762,159,318	100.0	101.4	1,737,634,196	100.0	24,525,122

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、動力費、薬品費及び「その他」が増加し、人件費、減価償却費及び支払利息が減少している。「その他」の増減の主なものは、固定資産除却費及び光熱水費の増加と、たな卸資産減耗費及び委託料の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 50.4%、人件費 10.5%、動力費 6.9%、支払利息 6.4%、薬品費 0.2%及び「その他」 25.6%となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	184,443,877	10.5	96.8	190,485,529	11.0	△ 6,041,652
動 力 費	121,162,903	6.9	140.6	86,187,709	5.0	34,975,194
薬 品 費	3,870,000	0.2	117.0	3,307,500	0.2	562,500
減価償却費	888,764,122	50.4	97.9	907,648,696	52.2	△ 18,884,574
支 払 利 息	112,689,263	6.4	88.2	127,777,561	7.4	△ 15,088,298
そ の 他	451,229,153	25.6	106.9	422,227,201	24.3	29,001,952
合 計	1,762,159,318	100.0	101.4	1,737,634,196	100.0	24,525,122

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 158 円 54 銭で、これに対する給水原価は 137 円 6 銭となり、差引き 21 円 48 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 7 銭高くなり、給水原価も 3 円 58 銭高くなっており、黒字は 3 円 51 銭減少している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、動力費 3 円 7 銭、薬品費 5 銭及び「その他」2 円 81 銭であり、低くなったものは、支払利息 1 円 19 銭、減価償却費 80 銭及び人件費 36 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	158.54	—	158.47	—	0.07
給水原価	137.06	100.0	133.48	100.0	3.58
人 件 費	15.81	11.5	16.17	12.1	△ 0.36
動 力 費	10.39	7.6	7.32	5.5	3.07
薬 品 費	0.33	0.2	0.28	0.2	0.05
減価償却費	62.28	45.4	63.08	47.3	△ 0.80
支 払 利 息	9.66	7.0	10.85	8.1	△ 1.19
そ の 他	38.59	28.2	35.78	26.8	2.81
供給単価－給水原価	21.48	—	24.99	—	△ 3.51

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 0.9 %減少し、費用は 1.4 %増加している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 118.4 %を示し、前年度より 2.8 ポイント低下している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 116.0 %を示し、前年度より 3.7 ポイント低下している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は 1.1 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 13.8 %を示し、前年度より 2.7 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 115.7 %を示し、前年度より 3.0 ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 9.7 %を示し、前年度より 0.2 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 65,793 千円で、前年度より 2,922 千円 (4.3%) 低下している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 57.0 %を示し、前年度より 0.6 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	類型平均 (令和3年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	118.4	121.2	121.6	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	116.0	119.7	122.0	101.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.1	1.3	1.5	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	13.8	16.5	18.0	1.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	115.7	118.7	119.5	104.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.7	9.9	10.1	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営業収益 (千円)	65,793	68,715	67,301	78,935	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	57.0	57.6	59.3	62.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 87 団体である。

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

- 職員 1 人当たり営業収益…損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 24,291,065 千円で、前年度と比較すると 151,886 千円 (0.6%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 21,947,589 千円、流動資産 2,343,476 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 31,130 千円減少し、流動資産は 183,016 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物の増加と、「建物及び附属設備」、「機械及び装置」、建設仮勘定、ダム使用权及びソフトウェアの減少であり、流動資産では、「現金・預金」及び前払金の増加と、未収金の減少である。

(2) 負 債

負債合計は 12,091,909 千円で、前年度と比較すると 229,142 千円 (1.9%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 7,231,762 千円、流動負債 861,794 千円、繰延収益 3,998,352 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 248,736 千円減少し、流動負債は 34,903 千円増加し、繰延収益は 15,310 千円減少している。

増減の内訳は、固定負債では、建設改良企業債及び修繕引当金の減少であり、流動負債では、未払金の増加と、建設改良企業債の減少である。

(3) 資 本

資本合計は 12,199,156 千円で、前年度と比較すると 381,028 千円 (3.2%) 増加している。

資本の構成は、資本金 11,155,981 千円、剰余金 1,043,175 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 433,839 千円増加し、剰余金は 52,811 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	21,947,588,695	90.4	99.9	21,978,718,841	91.0	△ 31,130,146
	土 地	1,422,356,575	5.9	100.0	1,422,356,575	5.9	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	553,729,235	2.3	96.2	575,784,397	2.4	△ 22,055,162
	構 築 物	17,995,398,247	74.1	100.6	17,886,030,833	74.1	109,367,414
	機 械 及 び 装 置	1,204,569,984	5.0	96.5	1,248,495,945	5.2	△ 43,925,961
	車 両 及 び 運 搬 具	7,360,077	0.0	91.6	8,032,867	0.0	△ 672,790
	工 具、器 具 及 び 備 品	36,182,892	0.1	118.0	30,659,660	0.1	5,523,232
	建 設 仮 勘 定	67,288,850	0.3	78.2	86,058,914	0.4	△ 18,770,064
	ダ ム 使 用 権	617,271,435	2.5	92.7	666,138,758	2.8	△ 48,867,323
	施 設 利 用 権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	37,442,300	0.2	76.1	49,171,792	0.2	△ 11,729,492
	出 資 金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流 動 資 産	2,343,476,035	9.6	108.5	2,160,459,817	9.0	183,016,218
	現 金・預 金	1,916,917,001	7.9	109.8	1,746,442,116	7.2	170,474,885
	未 収 金	301,948,842	1.2	97.3	310,238,124	1.3	△ 8,289,282
	貸 倒 引 当 金	△ 2,060,913	0.0	95.8	△ 2,150,733	0.0	89,820
貯 蔵 品	9,171,105	0.0	103.9	8,830,310	0.0	340,795	
前 払 金	117,500,000	0.5	121.0	97,100,000	0.4	20,400,000	
資 産 合 計	24,291,064,730	100.0	100.6	24,139,178,658	100.0	151,886,072	

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	7,231,761,878	29.8	96.7	7,480,497,390	31.0	△ 248,735,512
	建設改良 企業債	6,715,276,926	27.6	96.5	6,960,536,643	28.8	△ 245,259,717
	退職給付 引当金	211,395,211	0.9	100.1	211,111,006	0.9	284,205
	修繕引当金	305,089,741	1.3	98.8	308,849,741	1.3	△ 3,760,000
	流 動 負 債	861,794,339	3.5	104.2	826,891,079	3.4	34,903,260
	建設改良 企業債	660,946,000	2.7	88.9	743,272,000	3.1	△ 82,326,000
	未 払 金	177,434,823	0.7	289.9	61,200,174	0.3	116,234,649
	賞与引当金	13,160,000	0.1	104.2	12,626,000	0.1	534,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,253,516	0.0	104.7	9,792,905	0.0	460,611
	繰 延 収 益	3,998,352,434	16.5	99.6	4,013,661,995	16.6	△ 15,309,561
	長期前受金	3,998,352,434	16.5	99.6	4,013,661,995	16.6	△ 15,309,561
負 債 合 計	12,091,908,651	49.8	98.1	12,321,050,464	51.0	△ 229,141,813	
資 本	資 本 金	11,155,980,611	45.9	104.0	10,722,141,774	44.4	433,838,837
	資 本 金	11,155,980,611	45.9	104.0	10,722,141,774	44.4	433,838,837
	剰 余 金	1,043,175,468	4.3	95.2	1,095,986,420	4.5	△ 52,810,952
	資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
	受 贈 財 産 評 価 額	134,831,561	0.6	100.0	134,831,561	0.6	0
	利益剰余金	893,390,633	3.7	94.4	946,201,585	3.9	△ 52,810,952
	当年度未処分 利益剰余金	893,390,633	3.7	94.4	946,201,585	3.9	△ 52,810,952
	資 本 合 計	12,199,156,079	50.2	103.2	11,818,128,194	49.0	381,027,885
負 債 ・ 資 本 合 計	24,291,064,730	100.0	100.6	24,139,178,658	100.0	151,886,072	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 66.7 %で前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 93.7 %で前年度と比較すると 0.6 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 271.9 %で前年度と比較すると 10.6 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 257.2 %で前年度と比較すると 8.7 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類型平均 (令和3年度)	算定式
自己資本構成比率	66.7	65.6	64.4	75.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.7	94.3	94.8	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	271.9	261.3	238.6	351.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	257.2	248.5	219.5	341.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,111,690千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、653,627千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、287,588千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に170,475千円の資金が増加している。

資金期末残高 1,916,917 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	325,030,885	368,359,748	△ 43,328,863
(2) 減価償却費	888,764,122	907,648,696	△ 18,884,574
(3) 固定資産除却損	38,365,814	42,337,833	△ 3,972,019
(4) 引当金の増減額(△は減少)	△ 2,941,795	△ 23,403,567	20,461,772
(5) 長期前受金戻入	△ 162,224,689	△ 164,743,581	2,518,892
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 210,701	△ 235,665	24,964
(7) 支払利息	112,689,263	127,777,561	△ 15,088,298
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 51,875	△ 368,201	316,326
(9) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 340,795	2,935,826	△ 3,276,621
(10) 未払金の増減額(△は減少)	24,627,307	22,724,872	1,902,435
(11) 前払金の増減額(△は増加)	0	4,000	△ 4,000
(12) その他流動負債の増減額(△は減少)	460,611	1,753,259	△ 1,292,648
小 計	1,224,168,147	1,284,790,781	△ 60,622,634
(13) 利息及び配当金の受取額	210,701	235,665	△ 24,964
(14) 利息の支払額	△ 112,689,263	△ 127,777,561	15,088,298
小 計	△ 112,478,562	△ 127,541,896	15,063,334
合 計	1,111,689,585	1,157,248,885	△ 45,559,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 703,030,498	△ 1,010,334,819	307,304,321
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 15,779,900	0	△ 15,779,900
(3) 工事負担金による収入	65,183,415	66,947,681	△ 1,764,266
(4) 有形固定資産の売却による収入	0	34,803,700	△ 34,803,700
合 計	△ 653,626,983	△ 908,583,438	254,956,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	394,800,000	599,400,000	△ 204,600,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 722,385,717	△ 752,909,081	30,523,364
(3) 他会計からの出資による収入	39,998,000	38,502,000	1,496,000
合 計	△ 287,587,717	△ 115,007,081	△ 172,580,636
資金増加額(又は減少額)	170,474,885	133,658,366	36,816,519
資金期首残高	1,746,442,116	1,612,783,750	133,658,366
資金期末残高	1,916,917,001	1,746,442,116	170,474,885

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 105,032 人、給水戸数は 49,904 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 225 人 (0.2%) 減少しており、給水戸数は 411 戸 (0.8%) 増加している。また、年間総有収水量は 11,665,540 m³で、前年度と比較すると 111,692 m³ (0.9%) 減少している。

建設改良事業について、第四期拡張事業では、市道田ノ口塚原線外配水管布設施工管理業務委託 (延長 502.9 m) を実施している。

建設改良事業では、前年度から繰り越した航空自衛隊外周農道配水管耐震補強工事外 7 工事と、市道新橋中関線配水管耐震補強工事外 19 工事の施工により、引き続き老朽配水管の布設替工事 (延長 5,038.6 m) 等を実施している。

経営成績は、総収益 2,087,190 千円、総費用 1,762,159 千円で、差引き 325,031 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 43,329 千円 (11.8%) 減少している。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 151,886 千円 (0.6%) 増加し、24,291,065 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 21,286,886 千円で、資産総額の 87.6 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 229,142 千円 (1.9%) 減少し、12,091,909 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 381,028 千円 (3.2%) 増加し、12,199,156 千円となっている。

本市の水道事業は、これまでの行財政改革の効果や企業債残高の減少により比較的健全な経営ができている。

供給単価と給水原価の差については、平成 17 年度以降、黒字で推移しているが、本年度は、動力費の高騰などにより前年度に比し給水原価が高くなり、黒字額は小さくなっている。

給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の減少傾向が続く厳しい社会情勢ではあるが、水質改善を目的とした施設改良、老朽化した施設の更新、漏水防止対策及び管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見直しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

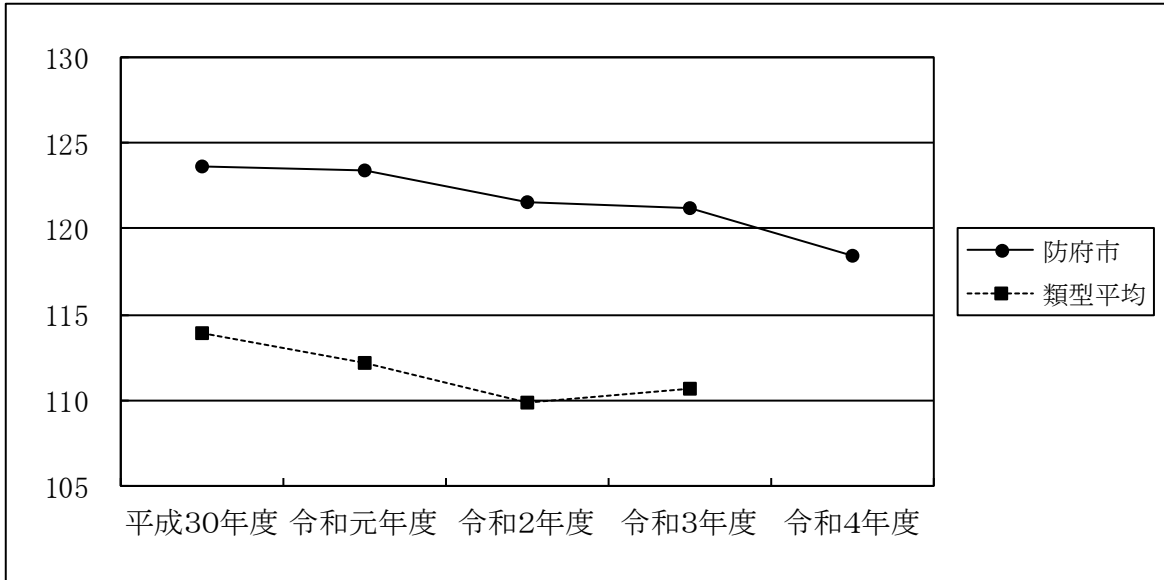
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	123.6	123.4	121.6	121.2	118.4
類型平均	113.9	112.2	109.9	110.7	

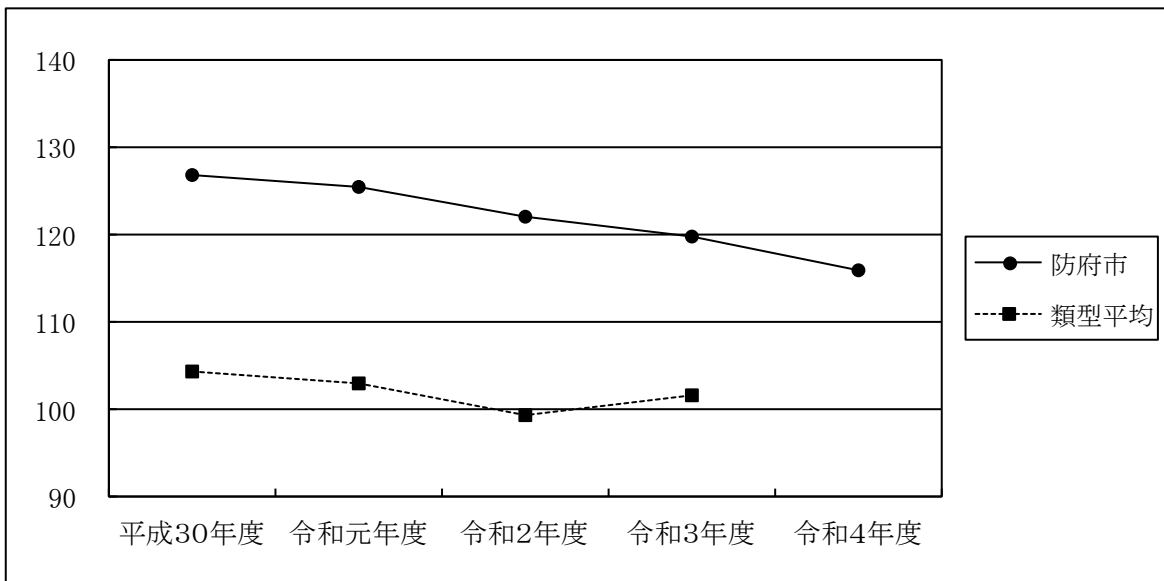


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	126.9	125.5	122.0	119.7	116.0
類型平均	104.4	103.0	99.4	101.7	

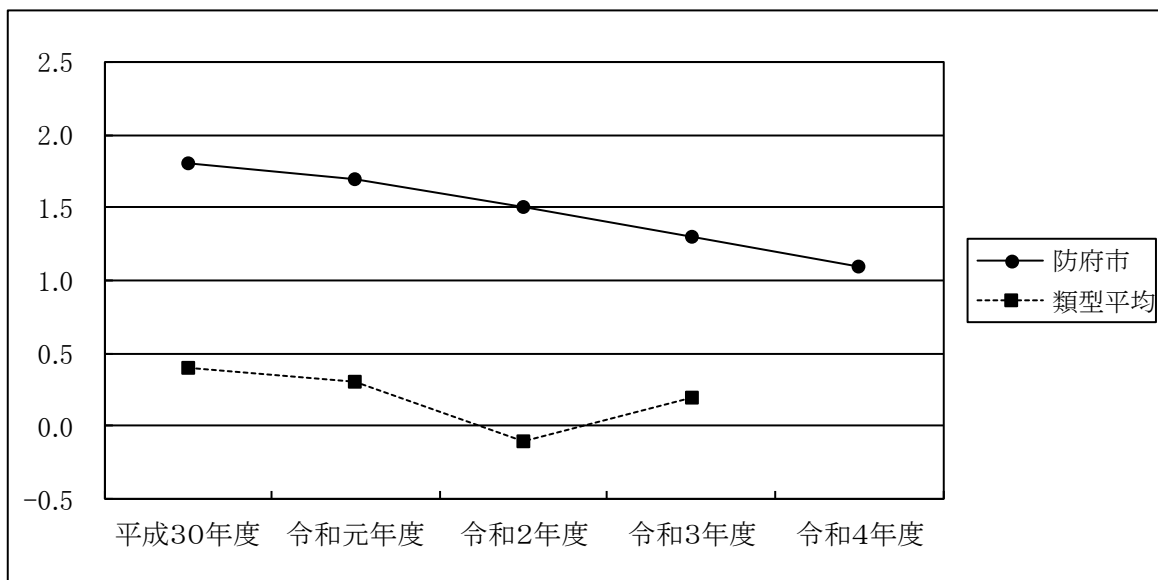


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	1.8	1.7	1.5	1.3	1.1
類型平均	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	

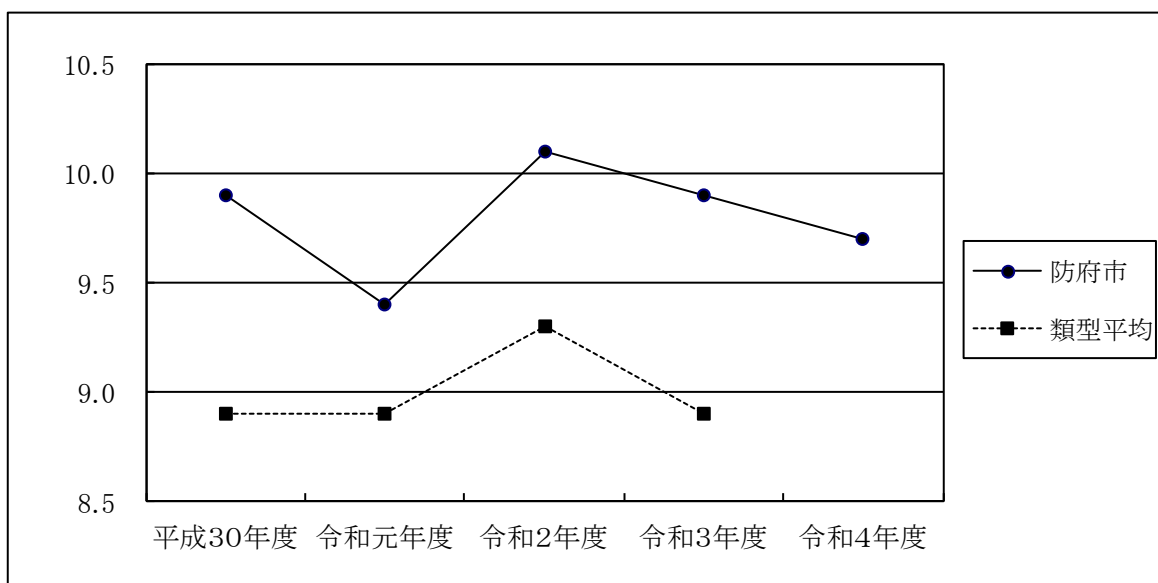


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4 職員給与費対営業収益比率

（単位：％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	9.9	9.4	10.1	9.9	9.7
類型平均	8.9	8.9	9.3	8.9	

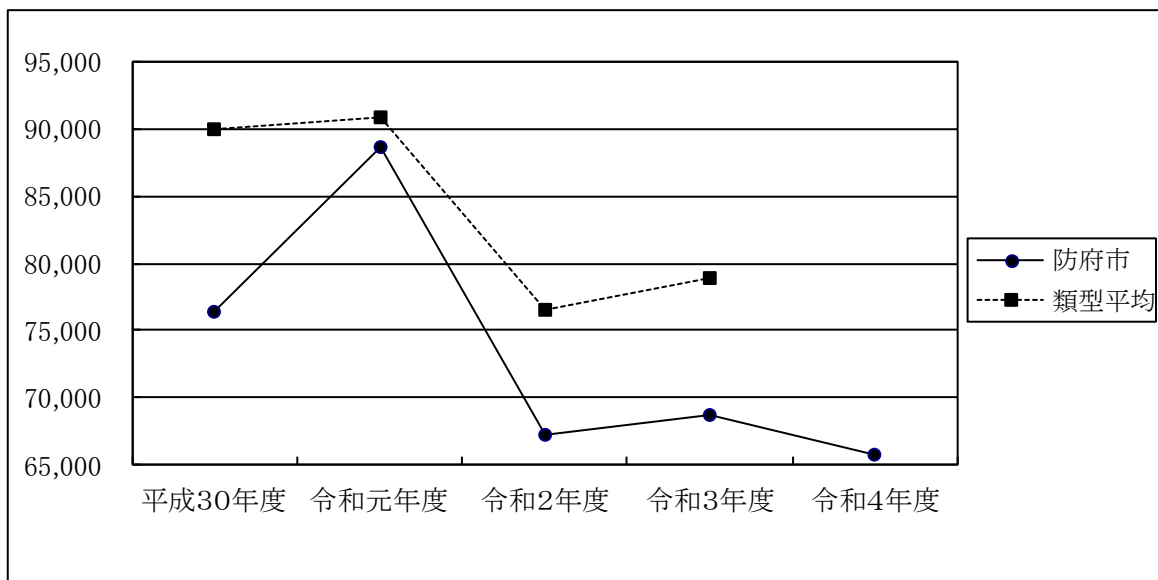


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

5 職員1人当たり営業収益

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	76,442	88,636	67,301	68,715	65,793
類型平均	89,921	90,827	76,607	78,935	

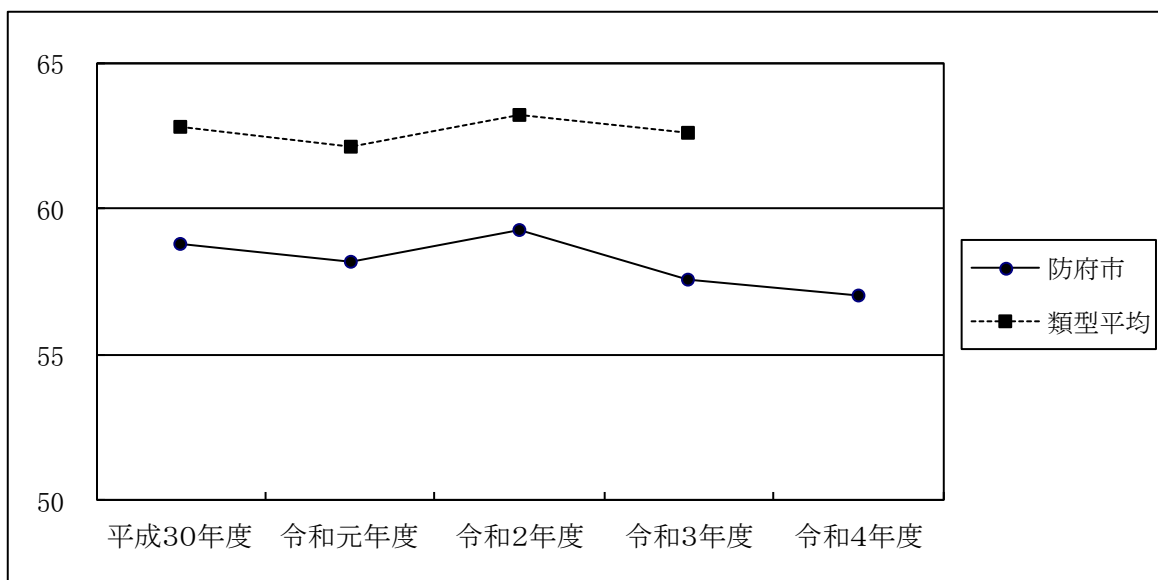


※ 損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。

6 施設利用率

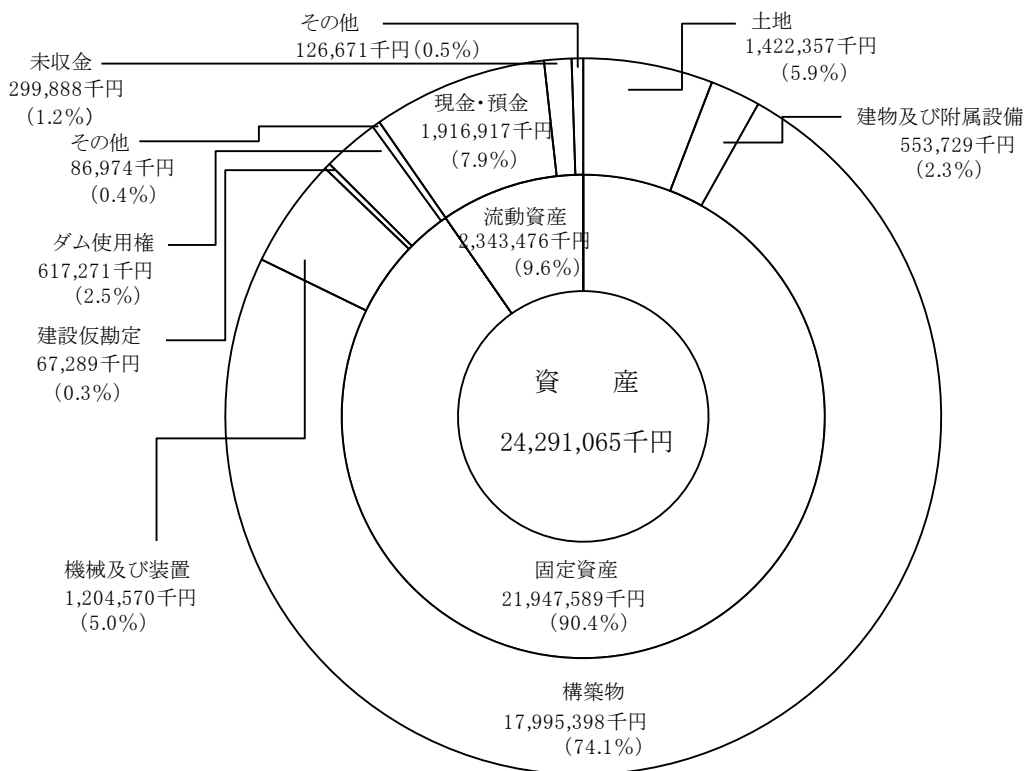
(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	58.8	58.2	59.3	57.6	57.0
類型平均	62.8	62.1	63.2	62.6	

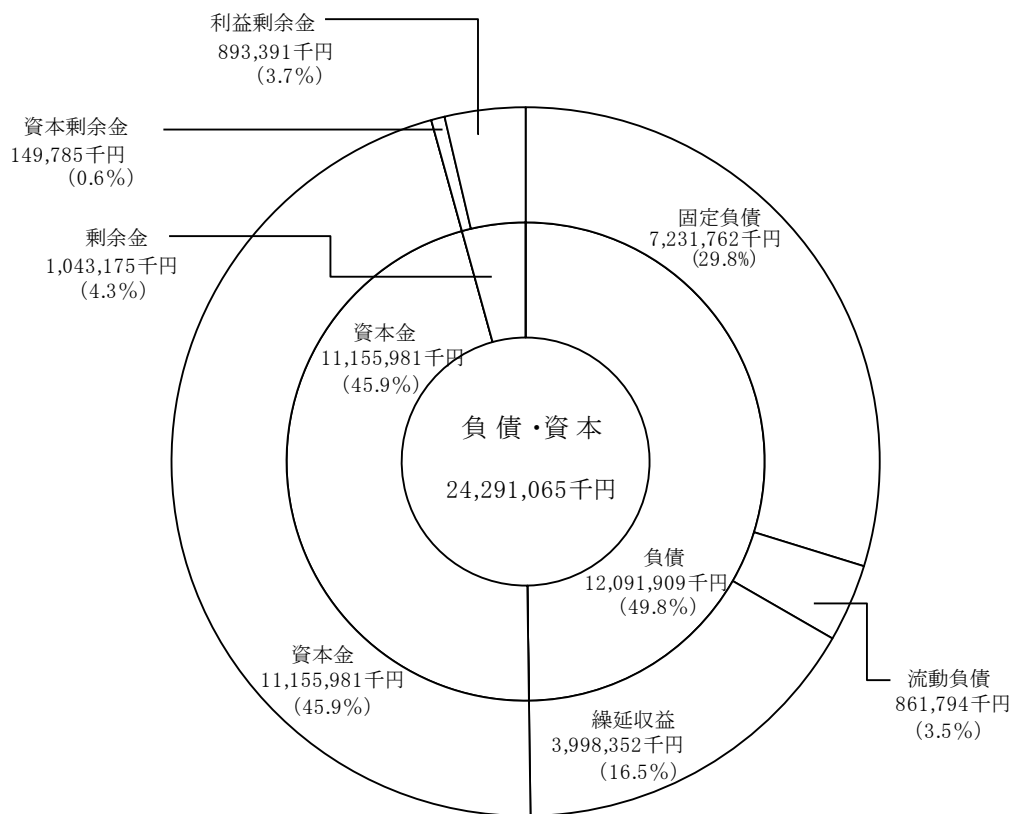


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7 資産構成表



8 負債・資本構成表



工業用水道事業会計

1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 2,344,251 m³で、前年度と比較すると 21,416 m³ (0.9%) 減少している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,401.6	4,401.6	0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,344,251	2,365,667	△ 21,416
年 間 総 有 収 水 量 (計 量 分) (m ³)	2,344,251	2,365,667	△ 21,416
年 間 総 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	5,475,000	5,475,000	0
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0
1 日 契 約 水 量 (m ³)	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	6,423	6,481	△ 58
1 日 平 均 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	15,000	15,000	0
職 員 数 (人)	6	7	△ 1

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 168,976 千円に対し決算額 168,040 千円で、執行率は 99.4 %となっている。

一方、支出は、予算額 154,206 千円に対し決算額 133,624 千円で、執行率は 86.7 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔収益的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	168,976,000	168,039,874	99.4	△ 936,126
1 営業収益	168,757,000	167,673,718	99.4	△ 1,083,282
(1) 給水収益	154,176,000	154,176,000	100.0	0
(2) その他営業収益	14,581,000	13,497,718	92.6	△ 1,083,282
2 営業外収益	219,000	366,156	167.2	147,156
(1) 受取利息及び配当金	11,000	101,906	926.4	90,906
(2) 雑収益	208,000	264,250	127.0	56,250

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	154,206,000	133,623,611	86.7	20,582,389
1 営業費用	138,444,000	123,565,307	89.3	14,878,693
(1) 原水及び浄水費	69,629,000	59,000,986	84.7	10,628,014
(2) 配水及び給水費	1,954,000	3,720	0.2	1,950,280
(3) 総係費	45,998,000	44,148,544	96.0	1,849,456
(4) 減価償却費	19,139,000	18,811,243	98.3	327,757
(5) 資産減耗費	1,724,000	1,600,814	92.9	123,186
2 営業外費用	13,762,000	10,058,304	73.1	3,703,696
(1) 消費税及び地方消費税	13,727,000	10,044,400	73.2	3,682,600
(2) 雑支出	35,000	13,904	39.7	21,096
3 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は、予算額 7,526 千円に対し決算額 2,045 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 5,481 千円生じており、執行率は 27.2 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,045 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,016 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	7,526,000	2,044,943	27.2	0	5,481,057
1 営業設備費	5,526,000	2,044,943	37.0	0	3,481,057
(1) 固定資産購入費	5,526,000	2,044,943	37.0	0	3,481,057
2 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000

3 経営成績

収益総額は 153,818 千円で、これに対する費用総額は 119,610 千円で、差引き 34,208 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 31,122 千円と比較すると 3,086 千円 (9.9%) 増加している。

(1) 収 益

収益総額 153,818 千円を前年度と比較すると 11,385 千円 (8.0%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 11,412 千円増加し、営業外収益は 27 千円減少している。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	153,472,101	99.8	108.0	142,060,511	99.7	11,411,590
給水収益	140,160,000	91.1	100.0	140,160,000	98.4	0
その他営業収益	13,312,101	8.7	700.4	1,900,511	1.3	11,411,590
営業外収益	345,630	0.2	92.8	372,580	0.3	△ 26,950
受取利息 及び配当金	101,906	0.1	57.8	176,245	0.1	△ 74,339
雑収益	243,724	0.2	124.1	196,335	0.1	47,389
合 計	153,817,731	100.0	108.0	142,433,091	100.0	11,384,640

(2) 費用

費用総額 119,610 千円を前年度と比較すると 8,299 千円 (7.5%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 8,296 千円増加し、営業外費用も 2 千円増加している。

増加の主なものは、「原水及び浄水費」と「総係費」である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	119,596,195	100.0	107.5	111,299,946	100.0	8,296,249
原水及び浄水費	56,404,833	47.2	108.7	51,880,049	46.6	4,524,784
配水及び給水費	3,720	0.0	100.0	3,720	0.0	0
総 係 費	42,775,585	35.8	104.4	40,958,357	36.8	1,817,228
減価償却費	18,811,243	15.7	105.7	17,795,704	16.0	1,015,539
資産減耗費	1,600,814	1.3	241.8	662,116	0.6	938,698
営業外費用	13,904	0.0	121.1	11,482	0.0	2,422
雑支出	13,904	0.0	121.1	11,482	0.0	2,422
合 計	119,610,099	100.0	107.5	111,311,428	100.0	8,298,671

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると全てにおいて増加している。増加の主なものは動力費である。

また、費用の構成比は人件費 49.9 %、減価償却費 15.7 %、動力費 11.5 %、薬品費 0.9 %及び「その他」 22.0 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	59,673,662	49.9	100.7	59,247,407	53.2	426,255
動 力 費	13,719,363	11.5	149.5	9,177,651	8.2	4,541,712
薬 品 費	1,045,000	0.9	103.2	1,012,500	0.9	32,500
減 価 償 却 費	18,811,243	15.7	105.7	17,795,704	16.0	1,015,539
そ の 他	26,360,831	22.0	109.5	24,078,166	21.6	2,282,665
合 計	119,610,099	100.0	107.5	111,311,428	100.0	8,298,671

(4) 原価計算

有収水量(料金算定分) 1 m³当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 21 円 84 銭であり、差引き 3 円 76 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 1 円 51 銭高くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、動力費は 83 銭、減価償却費は 19 銭、人件費は 8 銭、薬品費は 1 銭、「その他」は 41 銭それぞれ高くなっている。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	21.84	100.0	20.33	100.0	1.51
人 件 費	10.90	49.9	10.82	53.2	0.08
動 力 費	2.51	11.5	1.68	8.3	0.83
薬 品 費	0.19	0.9	0.18	0.9	0.01
減 価 償 却 費	3.44	15.8	3.25	16.0	0.19
そ の 他	4.81	22.0	4.40	21.6	0.41
供給単価－給水原価	3.76	—	5.27	—	△ 1.51

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受
金戻入）÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 8.0 %増加し、費用も 7.5 %増加している。

工業用水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 128.6 %を示し、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 128.3 %を示し、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 22.1 %を示し、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 117.2 %を示し、前年度より 8.7 ポイント低下している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 25,579 千円で、前年度より 5,285 千円（26.0%）高くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 32.1 %を示し、前年度より 0.3 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	類型平均 (令和3年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	128.6	128.0	132.4	115.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	128.3	127.6	131.8	86.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	22.1	21.7	24.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	117.2	125.9	131.8	101.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	25,579	20,294	20,027	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	32.1	32.4	61.7	41.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業年鑑の「工業用水道事業経営指標」に記載の 1 日の配水能力 10,000 m³以上 50,000 m³未満の小規模な工業用水道事業に係る団体別の平均値である。

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。

- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は 1,081,553 千円で、前年度と比較すると 29,683 千円 (2.8%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 309,945 千円、流動資産 771,608 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 18,410 千円減少し、流動資産は 48,093 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、「機械及び装置」の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加である。

(2) 負債

負債合計は 171,689 千円で、前年度と比較すると 4,524 千円 (2.6%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 142,020 千円、流動負債 29,670 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 142 千円増加し、流動負債は 4,666 千円減少している。

増減の主なものは、固定負債では、退職給付引当金の増加であり、流動負債では、未払金の減少である。

(3) 資本

資本合計は 909,864 千円で、前年度と比較すると 34,208 千円 (3.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 548,687 千円、剰余金 361,176 千円となっており、前年度と比較すると資本金は増減なく、剰余金は 34,208 千円増加している。

増加の内訳は、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	309,944,687	28.7	94.4	328,354,336	31.2	△ 18,409,649
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	10,639,451	1.0	93.8	11,342,845	1.1	△ 703,394
	構 築 物	91,974,225	8.5	97.4	94,470,461	9.0	△ 2,496,236
	機 械 及 び 装 置	202,329,280	18.7	93.6	216,130,528	20.5	△ 13,801,248
	工 具、器 具 及 び 備 品	4,123,579	0.4	74.5	5,532,350	0.5	△ 1,408,771
	施 設 利 用 権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流 動 資 産	771,608,449	71.3	106.6	723,515,477	68.8	48,092,972
	現 金・預 金	754,481,904	69.8	106.8	706,485,917	67.2	47,995,987
	未 収 金	15,326,545	1.4	100.2	15,299,560	1.5	26,985
	貯 蔵 品	1,800,000	0.2	104.0	1,730,000	0.2	70,000
資 産 合 計	1,081,553,136	100.0	102.8	1,051,869,813	100.0	29,683,323	

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	142,019,591	13.1	100.1	141,877,493	13.5	142,098
	退職給付引当金	105,697,602	9.8	100.1	105,555,504	10.0	142,098
	修繕引当金	36,321,989	3.4	100.0	36,321,989	3.5	0
	流 動 負 債	29,669,904	2.7	86.4	34,336,311	3.3	△ 4,666,407
	未払金	25,075,074	2.3	83.5	30,016,701	2.9	△ 4,941,627
	賞与引当金	4,375,000	0.4	105.8	4,134,000	0.4	241,000
	その他流動負債	219,830	0.0	118.4	185,610	0.0	34,220
負 債 合 計		171,689,495	15.9	97.4	176,213,804	16.8	△ 4,524,309
資 本	資 本 金	548,687,267	50.7	100.0	548,687,267	52.2	0
	資 本 金	548,687,267	50.7	100.0	548,687,267	52.2	0
	剰 余 金	361,176,374	33.4	110.5	326,968,742	31.1	34,207,632
	利益剰余金	361,176,374	33.4	110.5	326,968,742	31.1	34,207,632
	利益積立金	13,000,000	1.2	100.0	13,000,000	1.2	0
	建設改良積立金	28,760,708	2.7	100.0	28,760,708	2.7	0
	当年度未処分利益剰余金	319,415,666	29.5	112.0	285,208,034	27.1	34,207,632
資 本 合 計		909,863,641	84.1	103.9	875,656,009	83.2	34,207,632
負 債 ・ 資 本 合 計		1,081,553,136	100.0	102.8	1,051,869,813	100.0	29,683,323

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 84.1 %で前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 29.5 %で前年度と比較すると 2.8 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 2,600.6 %で前年度と比較すると 493.5 ポイント上昇し、酸性試験比率も 2,594.6 %で前年度と比較すると 492.5 ポイント上昇している。いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	類型平均 (令和3年度)	算 定 式
自己資本構成比率	84.1	83.2	83.4	74.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	29.5	32.3	32.7	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	2,600.6	2,107.1	3,457.3	815.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	2,594.6	2,102.1	3,449.7	809.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、50,012千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、2,016千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に47,996千円の資金が増加している。

資金期末残高754,482千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	34,207,632	31,121,663	3,085,969
(2) 減価償却費	18,811,243	17,795,704	1,015,539
(3) 固定資産除却損	1,614,718	667,053	947,665
(4) 引当金の増減額(△は減少)	383,098	△7,018,293	7,401,391
(5) 受取利息及び受取配当金	△101,906	△176,245	74,339
(6) 未収金の増減額(△は増加)	△26,985	△2,053,393	2,026,408
(7) たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,000	△223,586	153,586
(8) 未払金の増減額(△は減少)	△4,941,627	14,913,501	△19,855,128
(9) その他流動負債の増減額(△は減少)	34,220	△69,980	104,200
小 計	49,910,393	54,956,424	△5,046,031
(10) 利息及び配当金の受取額	101,906	176,245	△74,339
小 計	101,906	176,245	△74,339
合 計	50,012,299	55,132,669	△5,120,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△2,016,312	△37,266,865	35,250,553
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	15,418,504	△15,418,504
合 計	△2,016,312	△21,848,361	19,832,049
資金増加額(又は減少額)	47,995,987	33,284,308	14,711,679
資金期首残高	706,485,917	673,201,609	33,284,308
資金期末残高	754,481,904	706,485,917	47,995,987

(注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は2,344,251 m³で、前年度と比較すると21,416 m³ (0.9%) 減少している。

経営成績は、総収益153,818千円、総費用119,610千円で、差引き34,208千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると3,086千円(9.9%)増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると29,683千円(2.8%)増加し、1,081,553千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると4,524千円(2.6%)減少し、171,689千円となっており、資本総額は前年度と比較すると34,208千円(3.9%)増加し、909,864千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社(協和発酵バイオ株)との契約によるものである。

年間総配水量に変動があるものの、責任水量制の料金算定を採用していること、加えて、本年度から減量負担金が30年分割で納付されることから、現在のところ安定した経営ができています。

しかしながら、契約事業所の経営動向に強く影響を受ける事業でもある。

今後持続可能な事業経営に向け、引き続き経費の節減と経営の効率化に努められるよう望むものである。

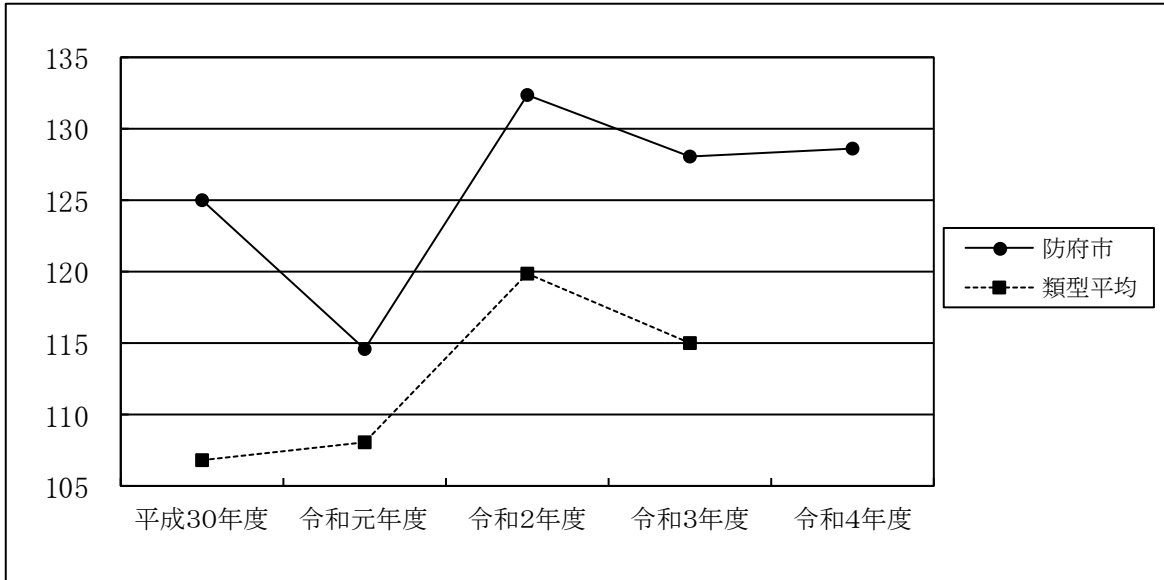
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	125.0	114.6	132.4	128.0	128.6
類型平均	106.8	108.1	119.8	115.0	

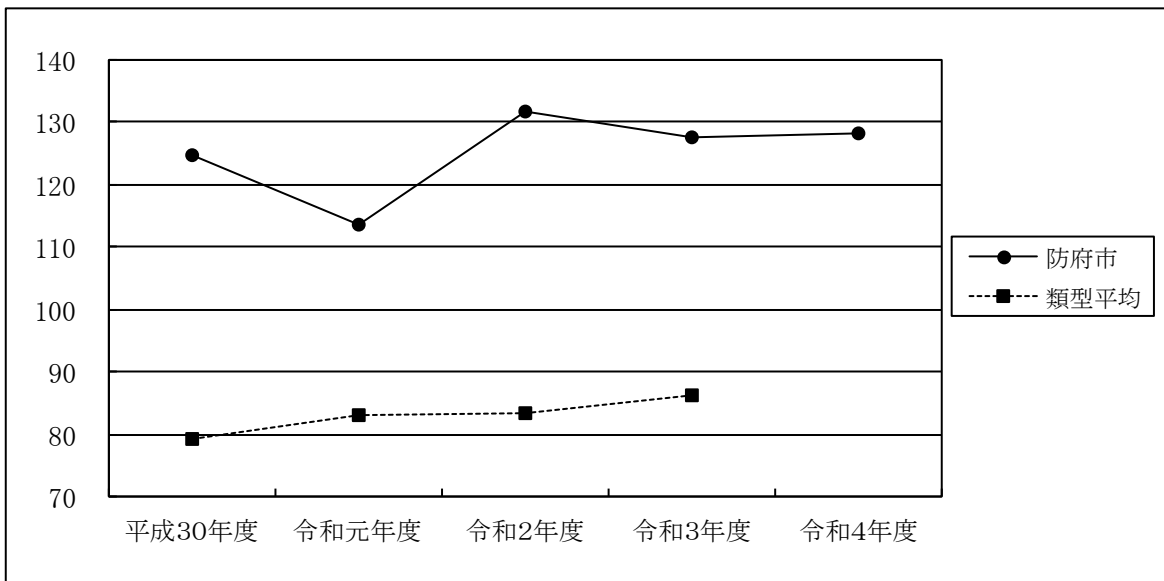


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	124.6	113.5	131.8	127.6	128.3
類型平均	79.2	83.0	83.4	86.3	

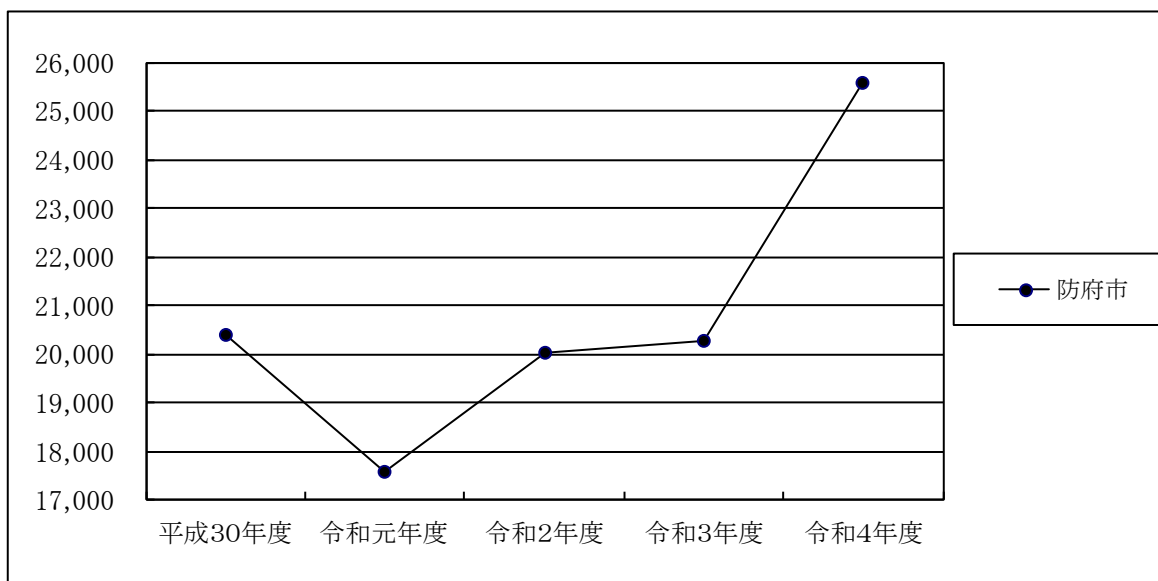


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員 1 人当たり営業収益

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	20,400	17,572	20,027	20,294	25,579

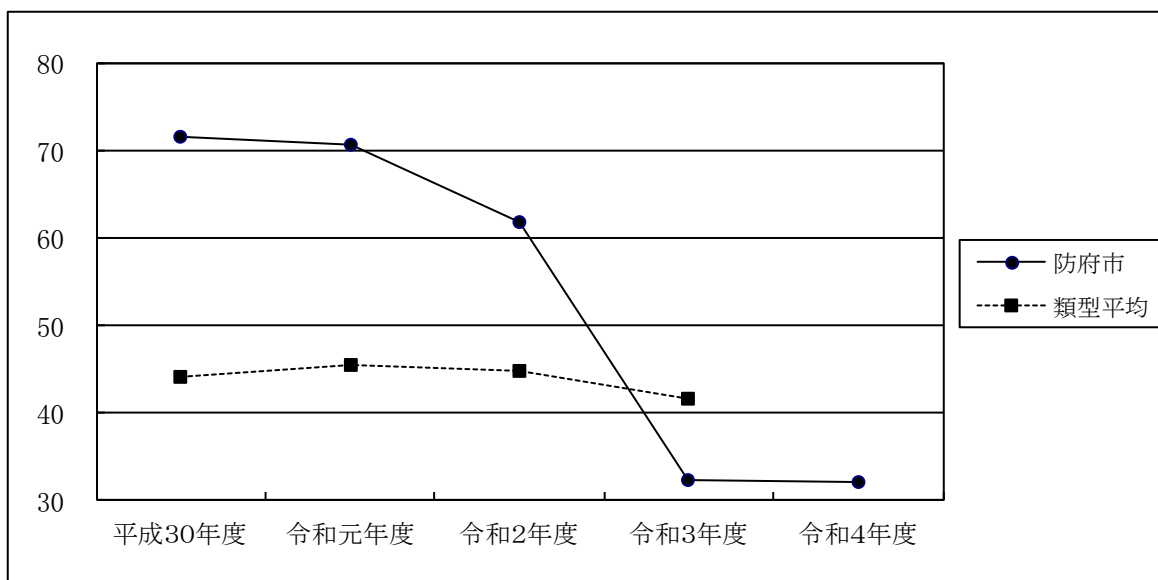


※ 損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

4 施設利用率

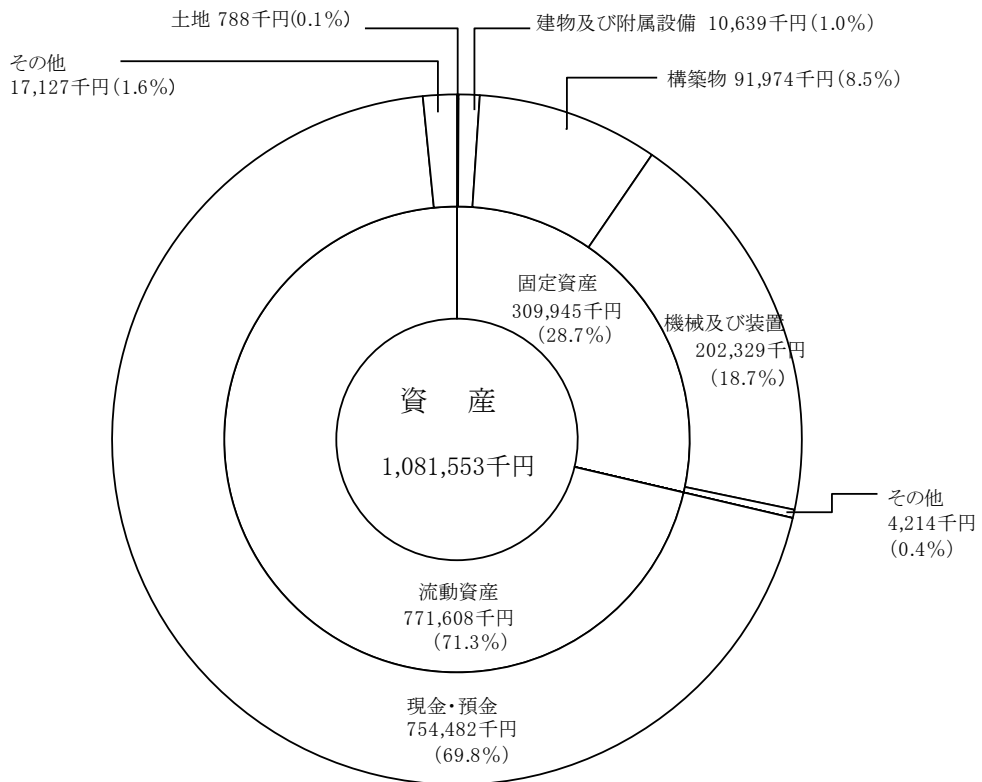
(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	71.6	70.7	61.7	32.4	32.1
類型平均	44.1	45.5	44.7	41.7	

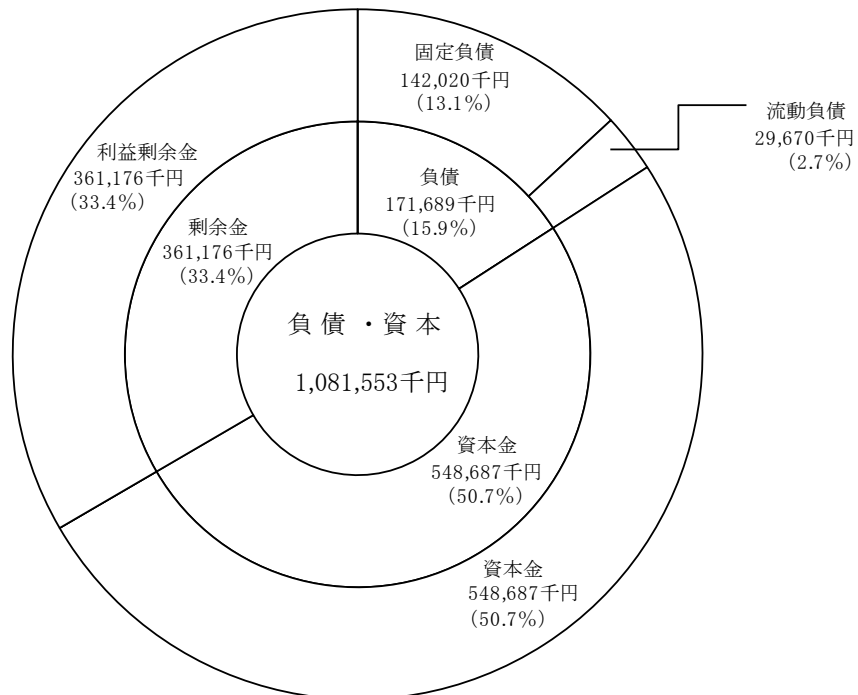


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 80,940 人、処理区域内戸数は 39,961 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 372 人 (0.5%) の増加、処理区域内戸数は 464 戸 (1.2%) の増加となり、普及率は 0.5 ポイント上昇し 71.2 %となっている。

水洗化人口は 75,146 人、水洗化戸数は 34,217 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 900 人 (1.2%) の増加、水洗化戸数は 379 戸 (1.1%) の増加となり、水洗化率は 0.6 ポイント上昇し 92.8 %となっている。

年間総処理水量は 11,954,347 m³であり、その内の年間汚水処理水量は 11,447,217 m³で、前年度と比較し 315,713 m³ (2.7%) 減少している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,723,566 m³であり、前年度より 97,198 m³ (1.2%) 減少し、有収率は 1.0 ポイント上昇し 67.5 %となっている。

本年度の処理区域面積は 2,134 h a で、前年度と比較すると 15 h a (0.7%) 増加しており、進捗率は 99.0 %で 0.5 ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は 508 km で、前年度と比較すると 4 km (0.8%) 増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 4,383.79 m の管渠布設工事を実施している。

処理場施設整備事業では、防府浄化センター施設更新工事を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
行政区域内人口(人)	113,656	113,953	△ 297
処理区域内人口(人)	80,940	80,568	372
処理区域内戸数(戸)	39,961	39,497	464
水洗化人口(人)	75,146	74,246	900
水洗化戸数(戸)	34,217	33,838	379
年間総処理水量(m ³)	11,954,347	12,824,030	△ 869,683
年間汚水処理水量(m ³)	11,447,217	11,762,930	△ 315,713
年間有収水量(m ³)	7,723,566	7,820,764	△ 97,198
普及率(%)	71.2	70.7	0.5
水洗化率(%)	92.8	92.2	0.6
有収率(%)	67.5	66.5	1.0
職員数(人)	38	39	△ 1
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	31,360	32,230	△ 870
現在処理能力(晴天時)(m ³ /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
職員数には再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
全体計画人口(人)	81,798	81,798	0
全体計画面積(ha)	2,651	2,651	0
処理区域面積(ha)	2,134	2,119	15
下水道管布設延長(km)	508	504	4
進 捗 率 (%)	99.0	98.5	0.5

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,067,541 千円に対し決算額 3,025,998 千円で、執行率は 98.6 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,312,753 千円に対し、収入額 1,175,321 千円、未収額 137,432 千円となっており、収納率は 89.5 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.5 %) である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 138,885 千円に対し、収入額 136,749 千円、未収額 1,649 千円となっており、収納率は 98.5 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 488 千円(65 件)であり、前年度と比較すると金額では 488 円増加し、件数では 10 件減少している。

一方、支出は、予算額 2,978,000 千円に対し決算額 2,848,585 千円で、不用額は 129,415 千円生じており、執行率は 95.7 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,067,541,000	3,025,997,857	98.6	△ 41,543,143
1 営業収益	1,640,468,000	1,593,792,295	97.2	△ 46,675,705
(1) 下水道使用料	1,335,196,000	1,312,753,218	98.3	△ 22,442,782
(2) 他会計負担金	293,124,000	271,032,144	92.5	△ 22,091,856
(3) 受託事業収益	11,771,000	9,193,653	78.1	△ 2,577,347
(4) その他営業収益	377,000	813,280	215.7	436,280
2 営業外収益	1,427,073,000	1,432,205,562	100.4	5,132,562
(1) 受取利息及び配当金	9,000	8,374	93.0	△ 626
(2) 他会計補助金	670,874,000	671,440,793	100.1	566,793
(3) 消費税及び地方消費税還付金	1,066,000	0	0.0	△ 1,066,000
(4) 長期前受金戻入	754,172,000	755,857,762	100.2	1,685,762
(5) 雑収益	952,000	4,898,633	514.6	3,946,633

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	2,978,000,000	2,848,584,741	95.7	129,415,259
1 営業費用	2,629,765,000	2,510,426,379	95.5	119,338,621
(1) 管 渠 費	195,201,000	137,299,308	70.3	57,901,692
(2) ポ ン プ 場 費	69,617,000	62,441,970	89.7	7,175,030
(3) 処 理 場 費	373,128,000	360,403,807	96.6	12,724,193
(4) 普 及 促 進 費	2,944,000	2,819,652	95.8	124,348
(5) 受 託 事 業 費	11,771,000	9,193,653	78.1	2,577,347
(6) 業 務 費	60,823,000	57,332,757	94.3	3,490,243
(7) 総 係 費	110,396,000	90,389,607	81.9	20,006,393
(8) 減 価 償 却 費	1,784,649,000	1,784,047,378	100.0	601,622
(9) 資 産 減 耗 費	21,236,000	6,498,247	30.6	14,737,753
2 営業外費用	338,235,000	338,158,362	100.0	76,638
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	335,027,000	335,025,630	100.0	1,370
(2) 消費税及び地方消費税	3,028,000	3,027,400	100.0	600
(3) 雑 支 出	180,000	105,332	58.5	74,668
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 2,929,574 千円に対し決算額 1,793,277 千円で、執行率は 61.2%で、前年度より 8.6 ポイント上昇している。

企業債の発行は 1,001,500 千円、当年度償還額 1,278,213 千円であり、年度末残高は 24,523,498 千円となっている。

一方、支出は、予算額 4,432,337 千円に対し決算額 2,787,014 千円で、翌年度繰越額は 1,472,229 千円、不用額は 173,094 千円生じており、執行率は 62.9%となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 411,135 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,404,872 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,098 千円、繰越工事資金 214,593 千円、減債積立金 154,750 千円、過年度分損益勘定留保資金 765,448 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 207,984 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔資本的收入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資本的收入	2,929,574,210	1,793,276,509	61.2	△ 1,136,297,701
1 企業債	1,742,458,760	1,001,500,000	57.5	△ 740,958,760
(1) 企業債	1,152,400,000	586,000,000	50.9	△ 566,400,000
(2) 前年度企業債	590,058,760	415,500,000	70.4	△ 174,558,760
2 補助金	1,033,635,450	621,869,197	60.2	△ 441,766,253
(1) 国庫補助金	693,013,000	281,246,747	40.6	△ 411,766,253
(2) 前年度国庫補助金	340,622,450	340,622,450	100.0	0
3 受益者負担金及び分担金	100,820,000	117,004,200	116.1	16,184,200
(1) 受益者負担金及び分担金	100,820,000	117,004,200	116.1	16,184,200
4 出資金	52,660,000	52,659,544	100.0	△ 456
(1) 他会計出資金	52,660,000	52,659,544	100.0	△ 456
5 固定資産売却代金	0	243,568	—	243,568
(1) 固定資産売却代金	0	243,568	—	243,568

〔資本の支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本の支出	4,432,336,710	2,787,013,558	62.9	1,472,229,276	173,093,876
1 建設改良費	3,126,218,710	1,493,611,569	47.8	1,472,229,276	160,377,865
(1) 管渠施設整備費	1,120,457,000	293,698,724	26.2	814,909,276	11,849,000
(2) 処理場施設整備費	661,170,000	3,740,000	0.6	657,320,000	110,000
(3) 建設事務費	166,576,000	124,129,105	74.5	0	42,446,895
(4) 受益者負担金及び分担金徴収費	30,817,000	27,649,930	89.7	0	3,167,070
(5) 繰越工事費	1,147,198,710	1,044,393,810	91.0	0	102,804,900
2 営業設備費	17,904,000	15,189,452	84.8	0	2,714,548
(1) 固定資産購入費	17,904,000	15,189,452	84.8	0	2,714,548
3 企業債償還金	1,278,214,000	1,278,212,537	100.0	0	1,463
(1) 企業債償還金	1,278,214,000	1,278,212,537	100.0	0	1,463
4 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一時借入金

一時借入金 500,000 千円は、水道事業会計からの借入で、年度内に全額償還されている。

(4) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 942,473 千円を前年度と比較すると 41,369 千円減少している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 52,660 千円を前年度と比較すると 1,127 千円増加している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額
収益的収入	942,472,937	983,841,792	△ 41,368,855
雨水処理負担金	271,032,144	310,025,405	△ 38,993,261
水質規制費補助金	1,484,820	1,520,013	△ 35,193
水洗便所等普及費補助金	2,459,017	2,390,940	68,077
不明水処理費補助金	4,285,422	4,465,086	△ 179,664
交付税対象分企業債 利息補助金	7,107,174	8,231,239	△ 1,124,065
児童手当補助金	2,710,000	2,780,000	△ 70,000
分流式下水道経費補助金	653,394,360	654,429,109	△ 1,034,749
資本的収入	52,659,544	51,532,811	1,126,733
雨水用地分元金出資金	100,870	98,202	2,668
交付税対象分企業債 元金出資金	52,558,674	51,434,609	1,124,065
合 計	995,132,481	1,035,374,603	△ 40,242,122

3 経営成績

収益総額は 2,906,551 千円で、これに対する費用総額は 2,791,236 千円で差引き 115,315 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 154,750 千円と比較すると 39,435 千円 (25.5%) 減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 270,066 千円のうち当年度純利益相当額 115,315 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 154,750 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収益

収益総額 2,906,551 千円を前年度と比較すると 60,646 千円 (2.0%) 減少しており、その内訳は、営業収益が 56,754 千円 (3.7%) 減少し、営業外収益も 3,892 千円 (0.3%) 減少している。

減少の主なもの、営業収益では、他会計負担金であり、営業外収益では、長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業収益	1,474,465,802	50.7	96.3	1,531,220,173	51.6	△ 56,754,371
下水道使用料	1,193,428,445	41.1	98.6	1,210,766,910	40.8	△ 17,338,465
他会計負担金	271,032,144	9.3	87.4	310,025,405	10.4	△ 38,993,261
受託事業収益	9,193,653	0.3	91.7	10,024,898	0.3	△ 831,245
その他営業収益	811,560	0.0	201.4	402,960	0.0	408,600
営業外収益	1,432,085,681	49.3	99.7	1,435,977,592	48.4	△ 3,891,911
受取利息及び配当金	8,374	0.0	79.6	10,514	0.0	△ 2,140
他会計補助金	671,440,793	23.1	99.6	673,816,387	22.7	△ 2,375,594
長期前受金戻入	755,857,762	26.0	99.4	760,506,218	25.6	△ 4,648,456
雑収益	4,778,752	0.2	290.6	1,644,473	0.1	3,134,279
合 計	2,906,551,483	100.0	98.0	2,967,197,765	100.0	△ 60,646,282

(2) 費用

費用総額 2,791,236 千円を前年度と比較すると 21,211 千円 (0.8%) 減少しており、その内訳は、営業費用が 1,214 千円 (0.0%) 減少し、営業外費用も 19,998 千円 (5.6%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では、総係費及び減価償却費の増加と、ポンプ場費及び処理場費の減少であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,456,024,430	88.0	100.0	2,457,238,138	87.4	△ 1,213,708
管 渠 費	126,744,147	4.5	100.7	125,840,909	4.5	903,238
ポンプ場費	57,310,199	2.1	95.4	60,058,382	2.1	△ 2,748,183
処理場費	329,028,306	11.8	99.5	330,717,614	11.8	△ 1,689,308
普及促進費	2,565,624	0.1	105.8	2,424,418	0.1	141,206
受託事業費	9,175,221	0.3	91.7	10,011,090	0.4	△ 835,869
業 務 費	52,843,711	1.9	98.3	53,778,221	1.9	△ 934,510
総 係 費	87,996,246	3.2	101.5	86,681,135	3.1	1,315,111
減価償却費	1,784,047,378	63.9	100.1	1,781,866,787	63.4	2,180,591
資産減耗費	6,313,598	0.2	107.7	5,859,582	0.2	454,016
営業外費用	335,211,665	12.0	94.4	355,209,239	12.6	△ 19,997,574
支払利息及び 企業債取扱諸費	335,025,630	12.0	94.5	354,574,111	12.6	△ 19,548,481
雑 支 出	186,035	0.0	29.3	635,128	0.0	△ 449,093
合 計	2,791,236,095	100.0	99.2	2,812,447,377	100.0	△ 21,211,282

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、動力費、減価償却費及び「その他」が増加し、委託料、修繕費及び支払利息が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 63.9 %、委託料 15.6 %、支払利息 12.0 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	109,809,532	3.9	101.5	108,234,224	3.8	1,575,308
委 託 料	436,779,433	15.6	98.4	443,861,089	15.8	△ 7,081,656
修 繕 費	11,981,005	0.4	94.4	12,692,616	0.5	△ 711,611
動 力 費	4,037,661	0.1	106.0	3,809,380	0.1	228,281
減 価 償 却 費	1,784,047,378	63.9	100.1	1,781,866,787	63.4	2,180,591
支 払 利 息	335,025,630	12.0	94.5	354,574,111	12.6	△ 19,548,481
そ の 他	109,555,456	3.9	102.0	107,409,170	3.8	2,146,286
合 計	2,791,236,095	100.0	99.2	2,812,447,377	100.0	△ 21,211,282

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 154 円 52 銭で、汚水処理原価は 226 円 22 銭となり、差引き 71 円 70 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 29 銭低くなり、汚水処理原価は 5 円 64 銭高くなっており、赤字は 5 円 93 銭増加している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費及び資産減耗費 3 円 19 銭、人件費 72 銭、委託料 69 銭、修繕費 53 銭、動力費 3 銭及び「その他」 1 円 95 銭、低くなったものは、支払利息 1 円 49 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減額	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比		
下水道使用料	1,193,428	—	98.6	1,210,767	—	△ 17,339	
汚 水 処 理 費	1,747,226	100.0	101.3	1,725,138	100.0	22,088	
維持管理費	人 件 費	92,658	5.3	105.1	88,194	5.1	4,464
	委 託 料	343,574	19.7	100.3	342,476	19.9	1,098
	動 力 費	4,038	0.2	106.0	3,809	0.2	229
	修 繕 費	11,155	0.6	156.6	7,123	0.4	4,032
	そ の 他	89,810	5.1	118.6	75,704	4.4	14,106
	計	541,235	31.0	104.6	517,306	30.0	23,929
資本費	支 払 利 息	302,866	17.3	95.2	318,291	18.5	△ 15,425
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	903,125	51.7	101.5	889,541	51.6	13,584
	計	1,205,991	69.0	99.8	1,207,832	70.0	△ 1,841
下水道使用料と 汚水処理費の差	△ 553,798	—	107.7	△ 514,371	—	△ 39,427	

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減額	
1m ³ 当たり下水道使用料単価(注1)	154.52	154.81	△ 0.29	
1m ³ 当たり汚水処理原価(注2)	226.22	220.58	5.64	
維持管理費	人 件 費	12.00	11.28	0.72
	委 託 料	44.48	43.79	0.69
	動 力 費	0.52	0.49	0.03
	修 繕 費	1.44	0.91	0.53
	そ の 他	11.63	9.68	1.95
	計	70.08	66.15	3.93
資本費	支 払 利 息	39.21	40.70	△ 1.49
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	116.93	113.74	3.19
	計	156.14	154.44	1.70
下水道使用料単価と汚水処理原価の差	△ 71.70	△ 65.77	△ 5.93	
類型平均 (注3)	下 水 道 使 用 料 単 価	—	153.12	—
	汚 水 処 理 原 価	—	205.22	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団

体)の平均値である。

令和3年度の本市が属する類型団体は、全国で85団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は2.0%減少し、費用も0.8%減少している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は104.1%を示し、前年度より1.4ポイント低下している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用(経常収支比率)は104.1%を示し、前年度より1.4ポイント低下している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は59.9%を示し、前年度より2.3ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを表す経費回収率は68.3%で、前年度より1.9ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は7.5%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員1人当たりの処理区域内人口は2,130人で、前年度より64人(3.1%)増加している。

施設が効率的に利用されているかを表す施設利用率は62.2%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分析項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類型平均 (令和3年度)	算定式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	104.1	105.5	106.5	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経常収支比率) (%)	104.1	105.5	106.5	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	59.9	62.2	63.2	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	68.3	70.2	70.9	74.6	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.5	7.1	6.6	6.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	2,130	2,066	2,024	3,713	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
施設利用率 (%)	62.2	63.9	65.0	62.8	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は 52,165,156 千円で、前年度と比較すると 240,359 千円(0.5%)減少している。

資産の構成は、固定資産 50,492,345 千円、流動資産 1,672,810 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 324,608 千円減少し、流動資産は 84,249 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、建設仮勘定の増加と、構築物及び「機械及び装置」の減少である。流動資産では、前払金の増加と未収金の減少である。

(2) 負債

負債合計は 45,641,085 千円で、前年度と比較すると 426,830 千円(0.9%)減少している。

負債の構成は、固定負債 23,376,843 千円、流動負債 1,468,376 千円、繰延収益 20,795,865 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 278,504 千円、流動負債は 130,258 千円、繰延収益は 18,068 千円それぞれ減少している。

減少の主なものは、固定負債では建設改良企業債であり、流動負債では未払金であり、繰延収益では長期前受金である。

(3) 資本

資本合計は 6,524,071 千円で、前年度と比較すると 186,471 千円 (2.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 5,623,481 千円、剰余金 900,590 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 236,446 千円増加し、剰余金は 49,976 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減	
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額	
資 産	固 定 資 産	50,492,345,313	96.8	99.4	50,816,953,249	97.0	△ 324,607,936
	土 地	1,150,560,829	2.2	101.7	1,131,484,180	2.2	19,076,649
	建 物 及 び 附 属 設 備	1,346,076,965	2.6	95.3	1,412,854,854	2.7	△ 66,777,889
	構 築 物	42,510,626,083	81.5	99.0	42,955,926,898	82.0	△ 445,300,815
	機 械 及 び 装 置	3,987,196,961	7.6	92.1	4,327,421,916	8.3	△ 340,224,955
	車 両 及 び 運 搬 具	4,627,346	0.0	103.5	4,471,711	0.0	155,635
	工 具、器 具 及 び 備 品	21,014,573	0.0	119.7	17,550,087	0.0	3,464,486
	建 設 仮 勘 定	1,470,312,056	2.8	152.3	965,313,103	1.8	504,998,953
	地 役 権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施 設 利 用 権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流 動 資 産	1,672,810,367	3.2	105.3	1,588,561,744	3.0	84,248,623
	現 金・預 金	850,994,165	1.6	97.7	871,306,814	1.7	△ 20,312,649
	未 収 金	394,935,465	0.8	87.0	454,086,106	0.9	△ 59,150,641
	貸 倒 引 当 金	△ 2,279,263	0.0	85.7	△ 2,658,176	0.0	378,913
前 払 金	429,160,000	0.8	161.4	265,827,000	0.5	163,333,000	
資 産 合 計	52,165,155,680	100.0	99.5	52,405,514,993	100.0	△ 240,359,313	

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度			令和 3 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	23,376,842,712	44.8	98.8	23,655,346,743	45.1	△ 278,504,031
	建設改良 企業債	23,237,925,000	44.5	98.8	23,521,996,579	44.9	△ 284,071,579
	退職給付 引当金	78,972,968	0.2	107.6	73,405,420	0.1	5,567,548
	修繕引当金	59,944,744	0.1	100.0	59,944,744	0.1	0
	流 動 負 債	1,468,376,479	2.8	91.9	1,598,634,345	3.1	△ 130,257,866
	建設改良 企業債	1,285,573,042	2.5	100.6	1,278,214,000	2.4	7,359,042
	未払金	173,987,190	0.3	56.1	309,977,902	0.6	△ 135,990,712
	賞与引当金	7,897,000	0.0	112.0	7,049,000	0.0	848,000
	その他 流動負債	919,247	0.0	27.1	3,393,443	0.0	△ 2,474,196
	繰 延 収 益	20,795,865,462	39.9	99.9	20,813,933,599	39.7	△ 18,068,137
長期前受金	20,795,865,462	39.9	99.9	20,813,933,599	39.7	△ 18,068,137	
負 債 合 計	45,641,084,653	87.5	99.1	46,067,914,687	87.9	△ 426,830,034	
資 本	資 本 金	5,623,480,661	10.8	104.4	5,387,034,399	10.3	236,446,262
	資 本 金	5,623,480,661	10.8	104.4	5,387,034,399	10.3	236,446,262
	剰 余 金	900,590,366	1.7	94.7	950,565,907	1.8	△ 49,975,541
	資本剰余金	630,524,590	1.2	103.0	612,028,801	1.2	18,495,789
	国庫 補助金	200,884,897	0.4	100.0	200,884,897	0.4	0
	受贈財産 評価額	429,639,693	0.8	104.5	411,143,904	0.8	18,495,789
	利益剰余金	270,065,776	0.5	79.8	338,537,106	0.6	△ 68,471,330
	当年度未処分 利益剰余金	270,065,776	0.5	79.8	338,537,106	0.6	△ 68,471,330
資 本 合 計	6,524,071,027	12.5	102.9	6,337,600,306	12.1	186,470,721	
負 債 ・ 資 本 合 計	52,165,155,680	100.0	99.5	52,405,514,993	100.0	△ 240,359,313	

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 52.4 %で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は 99.6 %で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下しており、望ましいとされる指標である 100 %以下となっている。

流動比率は 113.9 %で前年度と比較すると 14.5 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 200 %以上となっていない。また、酸性試験比率は 84.7 %で前年度と比較すると 2.0 ポイント上昇しているが、望ましいとされる 100 %以上となっていない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 303 千円で、前年度と比較すると 5 千円減少している。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	類型平均 (令和3年度)	算 定 式
自己資本構成比率(%)	52.4	51.8	51.4	61.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率(%)	99.6	100.0	99.4	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率(%)	113.9	99.4	118.7	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	84.7	82.7	97.5	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企業債現在高 (千円)	303	308	320	231	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,218,204千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,014,464千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、224,053千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に20,313千円の資金が減少している。

資金期末残高850,994千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	115,315,388	154,750,388	△ 39,435,000
(2) 減価償却費	1,784,047,378	1,781,866,787	2,180,591
(3) 固定資産除却損	4,467,098	5,859,582	△ 1,392,484
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	6,415,548	△ 3,344,766	9,760,314
(5) 長期前受金戻入	△ 755,857,762	△ 760,506,218	4,648,456
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 8,374	△ 10,514	2,140
(7) 支払利息	335,025,630	354,574,111	△ 19,548,481
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	58,771,728	△ 15,583,909	74,355,637
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	7,519,003	13,280,914	△ 5,761,911
(10) 前払金の増減額 (△は増加)	0	1,000	△ 1,000
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,474,196	2,346,310	△ 4,820,506
小 計	1,553,221,441	1,533,233,685	19,987,756
(12) 利息及び配当金の受取額	8,374	10,514	△ 2,140
(13) 利息の支払額	△ 335,025,630	△ 354,574,111	19,548,481
小 計	△ 335,017,256	△ 354,563,597	19,546,341
合 計	1,218,204,185	1,178,670,088	39,534,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,697,025,100	△ 1,525,608,688	△ 171,416,412
(2) 国庫補助金による収入	565,335,633	441,914,637	123,420,996
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	117,004,200	65,725,020	51,279,180
(4) 有形固定資産の売却による収入	221,426	0	221,426
合 計	△ 1,014,463,841	△ 1,017,969,031	3,505,190
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,001,500,000	791,300,000	210,200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,278,212,537	△ 1,217,768,857	△ 60,443,680
(3) 他会計からの出資による収入	52,659,544	51,532,811	1,126,733
合 計	△ 224,052,993	△ 374,936,046	150,883,053
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,312,649	△ 214,234,989	193,922,340
資金期首残高	871,306,814	1,085,541,803	△ 214,234,989
資金期末残高	850,994,165	871,306,814	△ 20,312,649

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 372 人増加の 80,940 人、普及率は 0.5 ポイント上昇し 71.2%、水洗化人口は 900 人増加の 75,146 人、水洗化率は 0.6 ポイント上昇し 92.8%となっている。また、年間有収水量は 7,723,566 m³で、前年度と比較すると 97,198 m³減少し、有収率は 67.5%で前年度より 1.0 ポイント上昇している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 4,383.79m）の管渠施設整備事業のほか、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 2,906,551 千円、総費用 2,791,236 千円で、差引き 115,315 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 39,435 千円（25.5%）減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 240,359 千円（0.5%）減少し、52,165,156 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 42,510,626 千円で、有形固定資産の 84.2%、資産総額の 81.5%を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 426,830 千円（0.9%）減少し、45,641,085 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 186,471 千円（2.9%）増加し、6,524,071 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、処理区域の拡大に伴う更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる一方、下水道使用料収入は減少傾向にあるという極めて厳しい経営状況にある。

これまで収支の均衡が取れた経営に努めてきたが、物価高騰や長期金利の上昇などの影響が大きく、健全な事業経営の持続に向け、使用料の改定はやむを得ない状況まで追い込まれている。

現在、使用料改定の検討に着手されたところであるが、市民への十分な周知と理解のもとに、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保に取り組まれるよう望むものである。

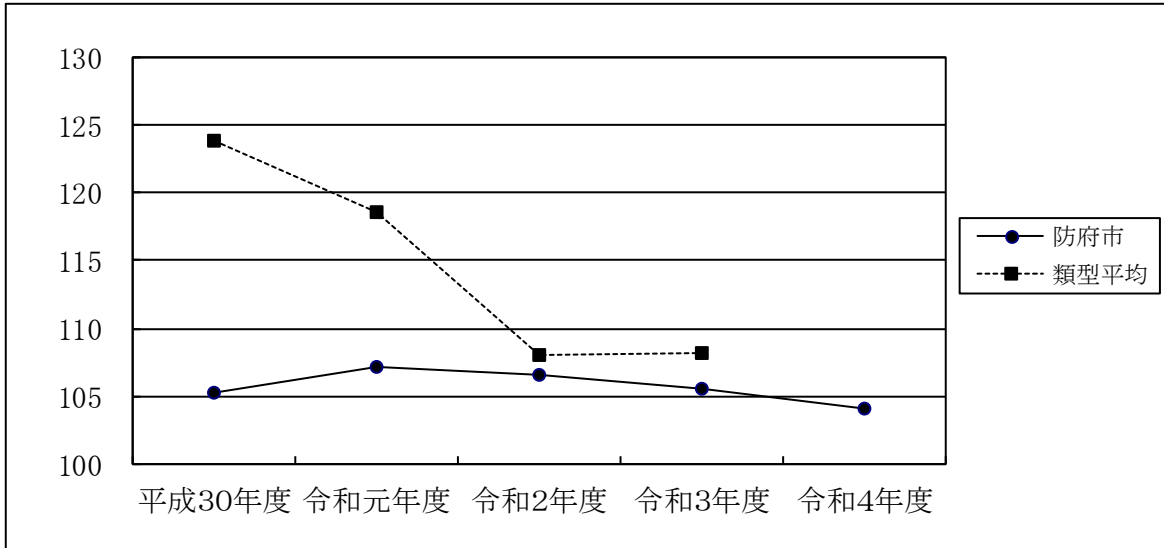
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	105.3	107.2	106.5	105.5	104.1
類型平均	123.8	118.6	108.0	108.1	

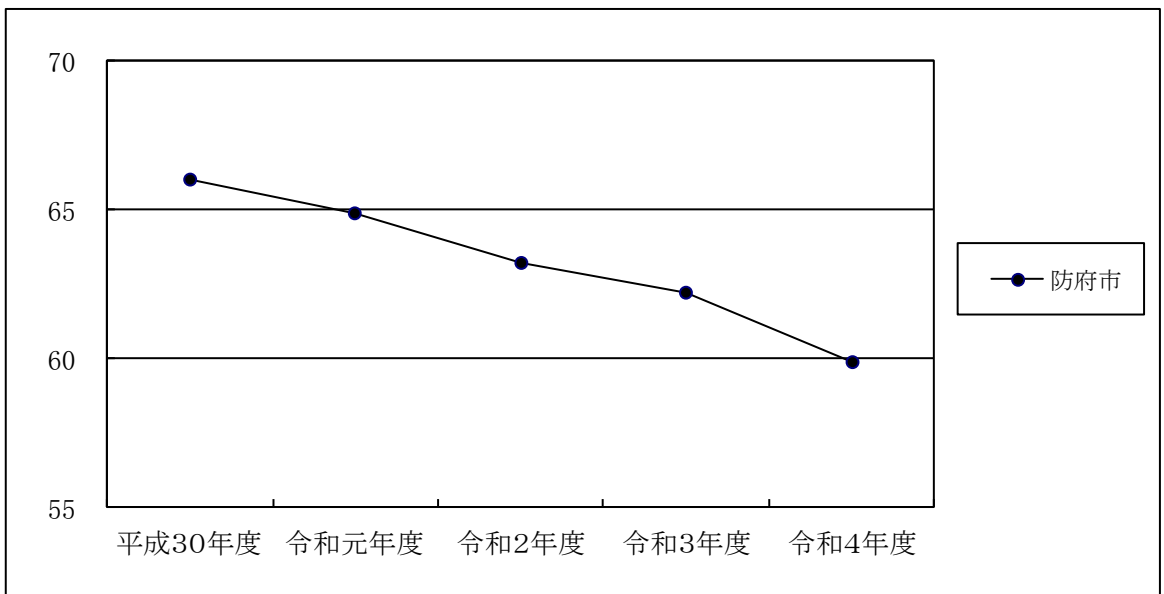


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100%未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	66.0	64.9	63.2	62.2	59.9

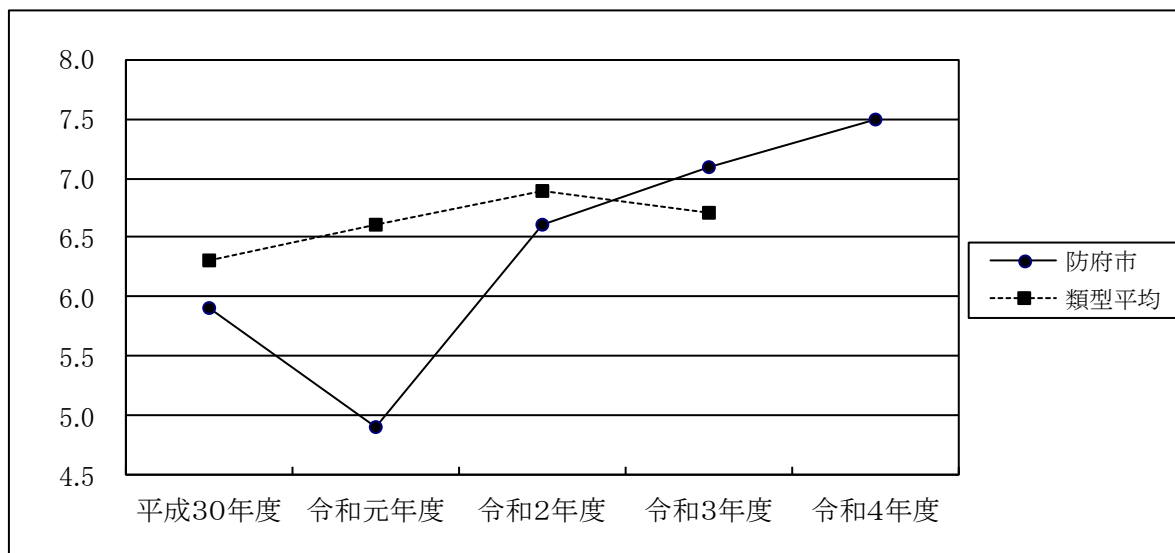


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員給与費対営業収益比率

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	5.9	4.9	6.6	7.1	7.5
類型平均	6.3	6.6	6.9	6.7	

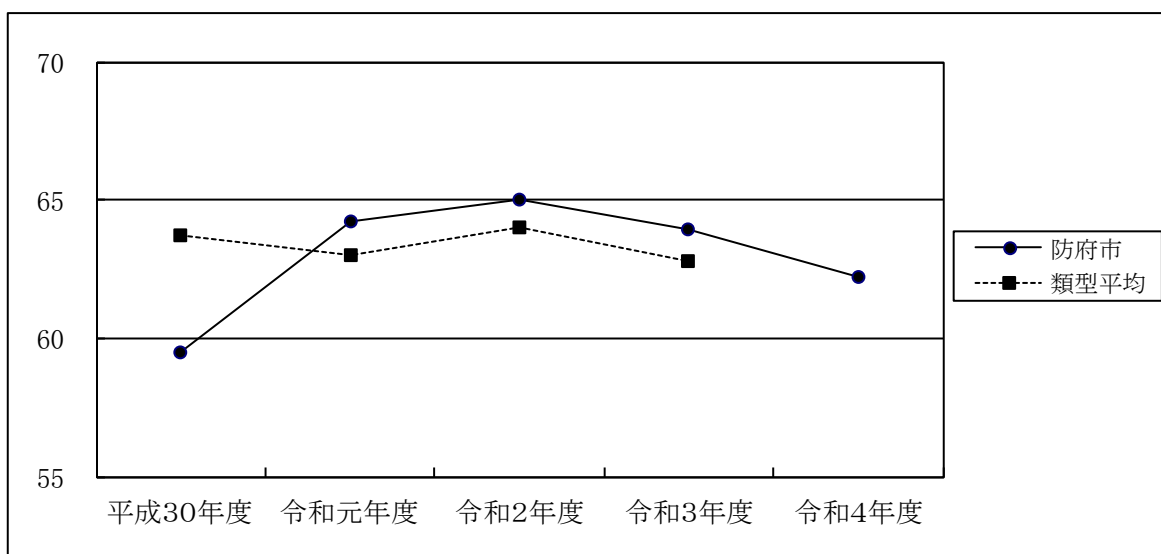


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4 施設利用率

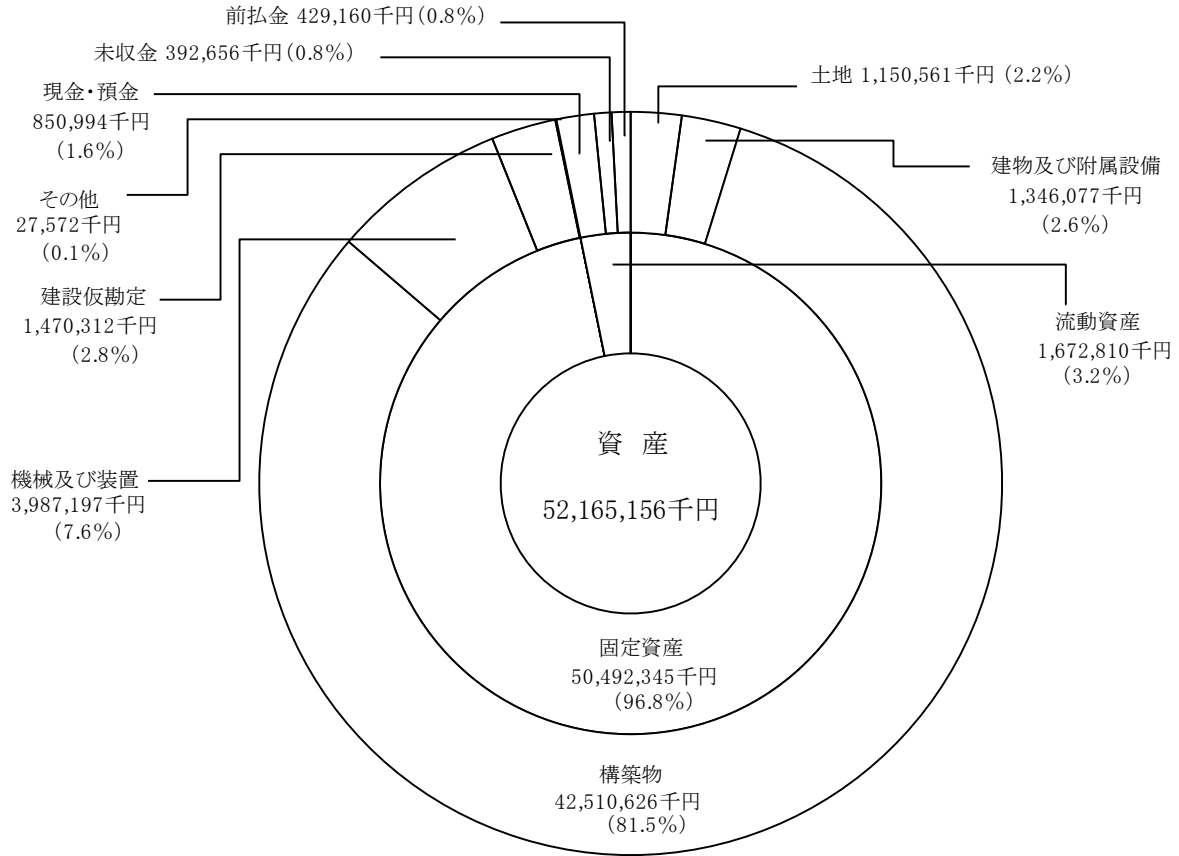
(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
防府市	59.5	64.2	65.0	63.9	62.2
類型平均	63.7	63.0	64.0	62.8	



※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表

